



守屋多々志作  
扇面芭蕉 蛤のふたみに別れ行く秋ぞ

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

## 第3回市議会定例会

## 平成28年度一般会計

## 補正予算などを可決



キッズピアおおがき子育て支援センター

(平成28年10月4日オープン)

### 定例会日程

- 9月5日 本会議(提案説明)、議会運営委員会
- 12日 本会議(一般質問)
- 14日 決算委員会
- 15日 子育て支援日本一対策委員会  
市民病院に関する委員会
- 16日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 20日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 21日 議会運営委員会、本会議

第3回市議会定例会を9月5日から21日までの日程で開催しました。

初日には、市長から平成28年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

12日には12名の議員が市政運営に関する一般質問を行い(2、3面に掲載)、14日から20日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

21日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案13議案を可決・承認・認定、請願1件を不採択とし、意見書2件を可決し閉会しました。

### 可決された主な議案

#### 補正予算

#### 【一般会計】

- ◇ 介護従事者の負担軽減に取り組み介護サービス事業者を支援するため、介護ロボット導入支援事業補助金として280万円を計上。
- ◇ 本年6月から開始した親子バス利用支援事業が好評であり引き続き利用促進を図るため、親子バス利用支援事業補助金として420万円を計上。
- ◇ 物価上昇による手当額の引き上げ等に対応するため、児童扶養手当費として720万円を計上。
- ◇ 本年10月から法定接種となるB型肝炎ワクチンの接種費用として2120万円を計上。
- ◇ 交流人口のさらなる増加を図るため、本年12月に開催する「おおがきマラソン2016」について、参加定員の拡大などに伴い、マラソン事業補助金として1000万円を計上。

#### 条例等

#### ◇大垣市税条例等の一部改正

地方税法の一部改正等に伴い、医療費控除の特例等について規定するほか所要の改正を行うもの。

#### ◇財産の処分について

地域経済の発展及び新たな雇用創出を図るため、南部学校給食センター跡地を製造業者に売却するもの。

#### 決算認定

#### ◇平成27年度大垣市一般会計及び特別会計決算

9月14日に決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

#### ◇平成27年度大垣市公営企業会計決算の認定

大垣市水道事業会計決算は建設環境委員会、大垣市病院事業会計決算は市民病院に関する委員会において、それぞれ質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

#### 意見書 (文面は4面に掲載)

- ◇ チーム学校推進法の早期制定を求める意見書
- ◇ 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

**一般質問**  
9月12日に  
一般質問を  
行いました

**地方創生とローカル鉄道の活性化**  
空 英明

**質問**…地方創生とローカル鉄道の活性化は、車の両輪である。人口の社会移動において西濃圏域のダム機能を果たす本市にとり、圏域を南北に結ぶローカル鉄道の活性化は重要な課題である。ローカル鉄道を一層身近に考え、地域公共交通網形成計画等は、地域住民や学校、事業所等さまざまな声を反映して策定されたい。

**答弁**…本市において、ローカル鉄道は、地域住民にとって大切な移動手段であることから、厳しい経営が続く鉄道事業者に対し、国、県及び沿線市町と連携し、継続的に支援している。本年7月に設立した養老線沿線地域公共交通再生協議会において、養老線を中心とするバスやタクシー等の二次交通も含めた地域公共交通網の形成や、観光などにも配慮した施策、沿線市町や地域住民の役割等について定める地域公共交

通網形成計画の策定作業を進めている。  
今後は、養老線の利用者や高校などへのアンケート調査等を実施して利用状況や課題を把握し、取り組むべき施策を検討していく。ローカル鉄道の活性化や地方創生の推進のため、関係機関が連携するとともに、地域住民等の協力を得ながら取り組んでいく。

**空き家対策と利活用について**  
粥川 加奈子

**質問**…昨年5月から危険空き家に対する取り組みがされているが、空き家バンクを充実させ、有効活用できる空き家の状況等を把握し、ニーズに合った対応が必要と考える。また、高齢者住宅や障がい者向けグループホームなど福祉サービスができる場として活用されたい。

**答弁**…今年度から空き家所有者を対象に、土地建物の利活用などさまざまな相談を受ける相談会をNPO法人と協働し5回開催している。さらに、有識者や不動産関係団体などと連携して研究会を実施するなど、空き家バンクの利用促進について検討している。本市の空き家の状況等は、今後、地域の協力を得ながら実態

**高齢者の見守り施策等の充実について**  
田中 孝典

**質問**…高齢者の見守り施策等は近年ますます重要になってきている。地域社会にすべてを委ねていると、担う方々の心理的・労務的負担がきわめて高くなる。そこで、開発が進む情報機器の積極的な導入と介護予防や健康維持なども含めて、広くNPOなど民間団体の参加促進を図るべきと考える。本市の方針を問う。

**答弁**…高齢者の見守り事業への情報機器の導入については、認知症高齢者の徘徊による事故防止、保護の迅速化等を図るため、GPSによる高齢者位置情報提供サービス事業等を実施している。さらに、今年度から国の交付金を活用し、介護サービスの事業者による要介護者の移動支援や見守りを行う介護ロボット導入経費の一部を助成予定である。

**地域防災力の充実強化について**  
長谷川 つよし

**質問**…本市の消防団員は減り続け、定員に対する充足率が5割以下の分団もある。地域防災力の中核を担う消防団員の人材確保・機能強化は喫緊の課題である。学生の入団促進に繋がる制度創設やアドバイザー派遣制度の活用とともに、団員のさらなる装備拡充を進め、地域防災力の充実強化を図るべきと考えるが、本市の所見を問う。

**答弁**…近年、少子化による若年層の減少などにより、新入団員の確保が難しい状況の中、自治会の協力も得るとともに、市のイベントなどにおける消防団活動のPRや広報活動により、加入の働きかけを行っており、今後も引き続き勧誘活動を実施していく。

また、地域に不足する生活支援サービスの把握や担い手の育成など、地域住民だけでなくNPO法人や民間企業等と連携し、ニーズにあつたサービスが提供できるよう取り組んでいる。今後も、高齢者が地域で安心して生活し続けるために、見守り施策の充実を努めていく。

**オリジナル婚姻届と出生届について**  
中田 ゆみこ

**質問**…全国では、ご当地キャラクターや風景などをモチーフにしたオリジナル婚姻届の導入が進んでいる。新しく夫婦になる方の門出をお祝いし、市に愛着をもってもらえるオリジナル婚姻届の作成や届出の際に記念撮影ができる大型パネルを設置してはどうか。また、生命の誕生を届けるオリジナル出生届の作成を提案する。

**答弁**…オリジナル婚姻届や出生届は、民間企業と自治体とのコラボレーションによるものや地元の大学やデザインナーを活用した自治体独自のものなど、全国的に導入が進んでいる。本市であれば民間企業や市内の大

大学生の加入促進のための学生消防団活動認証制度や、団員確保に苦慮している自治会などに助言を行う消防団員確保アドバイザー制度については、今後、調査研究していく。  
装備充実については、平成26年度から安全靴や救命胴衣を配備するなど、消防団員の安全確保を優先とする整備に努めており、今後も、必要な装備について、計画的に整備していく。

**大垣市の住宅政策について**  
山口 和昭

**質問**…空き家になることを未然に防止する手法の一つとして、持ち家を担保に生活資金などを借り死亡後に担保を売却して返済するリバースモーゲージという金融機関の商品がある。このリバースモーゲージを活用した施策を金融機関と連携する考えはあるか。

**答弁**…リバースモーゲージは、居住者が住み続けながら自宅を担保にして生活資金などを借り入れることができ、空き家となることを未然に防止する仕組みとして、都市部で導入されると認識している。しかし、不動

学などと連携し、おがっきいとおあむちゃんやご当地アニメ、大垣城などの地域資源を取り入れたオリジナル性の高い婚姻届や出生届の作成が考えられる。  
また、各自自治体では、お二人の写真を入れたもう一枚の婚姻届や複写式婚姻届、記念証や記念撮影できるように、専用パネルを備えた撮影コーナーの設置など、さまざまな取り組みが実施されているので、本市における効果等について調査していく。

産価格の値下がりにより担保割れするリスク等もあるので、金融機関と連携したリバースモーゲージ活用は、今後研究していく。

通学路における諸問題について

関谷 和彦

質問…本市の安全な通学路対策を図るため大垣市通学路交通安全プログラムを踏まえた道路交通環境整備・交通規制のあり方及び対策を効果的に進めるための関係機関等の連携と地域住民・保護者の役割に対する考えを問う。また、学校におけるこれからの交通安全教育についての考えは。

答弁…本市では、平成26年9月に大垣市通学路交通安全プログラムを策定し、通学路の安全対策に努めている。このプログラムでは、警察、道路管理者などが連携し、各学校から申請のあった危険箇所について、合同点検を行い、その結果を踏まえ通学路の整備計画を作成し、安全対策を実施している。

学校における交通安全教育は、小学校では警察官の方などを招き、横断歩道の渡り方などについて学び、中学校では、通学路の危険な場所を想定した交通安全指導に加え、今年度から

は、自転車の運転方法を見直すことができるチェックシートを活用した指導も行ってきている。また、地域の皆様に学校から登下校の時刻、危険箇所の情報を発信し、登下校時の児童生徒の安全を見守っていただいている。地域や関係機関との緊密な連携を図りながら、児童生徒の安全確保に一層努めていく。

大垣市における待機児童問題について

笹田 トヨ子

質問…本市では、育休により年間50人近くの3歳未満児が保育園の退園をよぎなくされている。さらに育休・産休明け等の親たちは年度途中の保育園探しで大変苦労している。育休退園をやめてすべての児童が入園できるように、年度当初から保育士を確保するなど、年度途中の入園者数を想定した特別の体制をとることを求める。

答弁…途中入園については育児休業明けの場合、復職の5カ月前から優先的に入園手続きができるようにしている。

保育士の確保は、保育士不足が全国的な問題となっている。本市も人材確保に苦慮しており、実務経験豊かな社会人枠による採用

や、多様な雇用形態に合わせた臨時職員の採用などに取り組んでいる。今後も、計画的に正規職員を採用し、さらなる園児の受け入れ体制の充実に取り組んでいく。

市民会館の駐車場対策と新築計画について

横山 幸司

質問…市民会館駐車場の一部として活用していた南部学校給食センター跡地を（株）フィードに売却予定だが、この約180台分についてどう確保するのか。また開館46年が経過し、ホールの天井等は大改修されたものの、耐震化やトイレの洋式化やエレベーター設置が望めない中、近い将来に向けて市民会館の新築計画を提言する。

答弁…市民会館は、昭和43年5月に開館し、演奏、演劇などの芸術文化活動に利用され、市民の皆様が親しまれている。

駐車場対策は、利用者に必要な駐車場の確保に努めており、従来から約350台分を確保している。今回ご指摘の駐車場は、南部学校給食センター跡地を暫定的に活用してきたものである。一方、この跡地は、準工業地域で、企業誘致の最適地でもあるため、このほ

ど、福岡県の（株）フィードに売却し、一層の産業振興を図りたい。新たな駐車場の確保は、隣接する市所有地がないなど困難であり、公共交通機関や乗り合わせでの利用をお願いしている。市民会館の新築計画は、新庁舎建設後の課題として検討していく。

空き家の有効活用と子育て世代の定住促進

北野 ひとし

質問…本市では定住促進と空き家の有効活用を図るため、子育て世代等中古住宅取得リフォーム補助制度があるが、耐震性要件がある。工事は高額で、補助を受けても持ち出しが大きくなる。要件緩和や、補助金額の改善を検討されたい。また、関係企業に補助制度の一層の周知を図るべきと考える。

答弁…本市では、子育て世代等を対象とした住宅取得支援や中古住宅取得リフォーム補助などの支援事業を実施し、子育て世代の定住人口の増加を図る施策を進めている。

耐震性要件の緩和については、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、木造住宅の耐震化を推進しており、耐震性は重要な要件と考えている。

制度の周知については、市広報紙などの掲載のほか、PRパンフレットを製作し、住宅販売業者などにも配付しており、今後は、市外で開催される移住相談会、PRイベントの活用などにより、さらに制度の周知に努めていく。

新庁舎建設について

岡田 まさあき

質問…液状化対策費、旧庁舎解体費、用地取得費などを含めた新庁舎建設の総額は。用地取得にかかる不動産鑑定士、コンサルタント業者を複数にしてはどうか。本市の財政状況は厳しく耐震工事を急務とする施設は多く、新庁舎建設を延期し、現庁舎を使用しながら耐震補強工事を行ってはどうか。

答弁…新庁舎建設は、災害から市民の生命や財産を守る防災拠点施設として大変重要な役割を果たしている。液状化対策の費用、解体工事及び外構工事などの全体工事は、実施設計の中で積算していく。また、用地交渉については、国土交通省の不動産鑑定基準に基づく不動産鑑定士による評価を踏まえている。

現庁舎は52年が経過しており、免震補強工事での対応については、老朽化や狭

隘化に加え、分庁舎問題の解決にはならず、新庁舎の早期建設は喫緊の課題であると強く認識している。

国民健康保険料率の引き下げについて

中田 としや

質問…昨年的一般質問で本市では、22億円の繰越金の一部と国の財政支援を財源とし、保険料率を引き下げたという答弁があった。しかし、国民健康保険事業会計の決算によると、保険料率を引き下げたにも関わらず、繰越金はむしろ増加している。今後、繰越金を活用し、保険料率をさらに引き下げるとは、あるか。

答弁…本市では、平成27年度に国の財政支援を財源として保険料率の引き下げを行い、収支決算では、均衡の保たれた状況となっている。しかし、医療費の動向は、一人当たりの医療費が年々増加し、今後の国民健康保険財政は、ますます厳しい状況になると見込んでいる。平成30年度からの市町村国民健康保険の広域化を視野に入れ、国や県の動向に注視するとともに、医療費の推移等を見極めながら、今後も、国民健康保険事業の健全な財政運営に努めていく。

意見書

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

グローバル化や生産年齢人口の減少などの社会や経済の急速な変化、学校現場が抱える課題が複雑化・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない課題が増大している。それに伴い、教員の勤務実態に関する国内外の調査からも、我が国における教員の長時間勤務の実態が明らかになっており、待ったなしの改革が必要である。

教員が、総合的な指導を担う日本の学校の特徴を生かしつつ、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」を構築していく必要があることから、次の項目について強く要望する。

- 1. 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立させること。
2. 教員が担うべき業務に専念し、子供と向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること。
3. 部活動は、教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。
4. 教員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月21日

大垣市議会

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されている。

この奨学金制度は、国立大学、私立大学とも授業料が高どまりしていることなどが背景となって、利用者は2016年度大学生らの約4割にあたる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。

そのような中、政府は6月2日に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、返済不要の「給付型奨学金」の創設を検討することを盛り込んだ。

現在、OECDに加盟する34カ国のうち、給付型奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけである。

よって政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉強に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、次の事項に取り組むことを強く求める。

- 1. 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目途に給付型奨学金を創設すること。
2. 希望する全ての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、「有利子から無利子へ」の流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
3. 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
4. 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。あわせて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月21日

大垣市議会

視察報告

議会運営委員会 10月11日～13日
熊本県 八代市・福岡県 春日市
兵庫県 川西市
(議会運営について)

企画総務委員会 10月17日～19日
群馬県 富岡市
(富岡製糸場を核としたまちづくりについて)
東京都 町田市
(新庁舎について)
神奈川県 鎌倉市
(公共施設再編の取り組みについて)

文教厚生委員会 10月17日～19日
東京都 荒川区
(タブレット端末を活用した学校教育について)
千葉県 柏市
(長寿社会のまちづくりについて)
静岡県 藤枝市
(“健康・予防日本一”ふじえだプロジェクトについて)



東京都 荒川区役所

平成28年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・承認・認定された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists various budget and policy proposals such as '平成28年度大垣市一般会計補正予算(第2号)', '財産の処分について', and 'チーム学校推進法の早期制定を求める意見書'.

賛否が分かれた議案

Table with columns for 議案番号, 議案名, and 議決結果. The 議決結果 column is divided into 議会内統一党派 (Self-Defense Club, City Council Public Party, Democratic Club, Citizens Network, Japanese Communist Party) and 議決結果 (川上, 山口, 田中, etc.).

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 12月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局
(電話 47-8073)



◆一般質問の録画放映 (ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。
次回の放映は、12月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。
(発行・掲載予定11月下旬)

ホームページは 大垣市議会 検索